

ふくしま市議会だより

9月定例会議を開催

- ・代表質問・・・・・・・・・・P2
- ・一般質問・・・・・・・・・・P3
- ・令和4年度決算審査・・・・・・P6
- ・委員会審査・・・・・・・・・・P7
- ・議案・陳情の審議結果・・・・・・P8

浄土平 天の川と流星
令和2年度 市民カメラマン ありずみ たけひろ 有住 武洋 氏撮影

市政を問う!

代表質問 Q & A

真政会



新型コロナウイルス
ワクチン接種計画
白川 敏明



Q 接種状況と今後の接種計画は。

A 重症化リスクのある65歳以上の高齢者や基礎疾患がある方に加え、医療従事者などに対象者を限定した令和5年春開始接種は、約9万8千人に接種券を発行し、8月31日現在で58,197人へ接種が完了しており、接種率は59.4%となっている。

9月20日からは、初回接種が済んでいる生後6カ月以上の全市民を対象とした秋開始接種を開始し、現在の流行主流であるオミクロン株の派生型であるXBB.1.5に対応したワクチンを使用する。

接種券は、9月11日から予約時の混乱を避けるため、前回接種日に応じて順次発送する。

秋開始接種も、かかりつけ医での個別接種が基本となるが、感染状況や接種希望者の動向に応じて集団接種も活用して、希望者がスムーズに接種できるように準備を進めていく。

その他の主な質問

- 財政運営状況
- 子育て支援のさらなる充実
- 3温泉地の振興策
- 商工業振興の取り組み

真結の会



海洋放出による
新たな風評への懸念
鈴木 正実



Q 福島第一原子力発電所事故の処理水放出による風評被害への対応策は。

A 放出日以降、市民や行政機関などに対し、外国からの嫌がらせ電話やサイバー攻撃が相次ぎ、業務へ支障が生じる状況であることから、国に対し、必要な対策を早急に実施されるよう強く働きかけ、県警と連携して、迷惑電話への対応策を市民に周知している。

一方、懸念された農産物価格の下落や宿泊キャンセルといった風評被害は放出直後は見られなかったが、その後インバウンド関係で宿泊予約のキャンセルが報告されている。

引き続き、本市における風評の動向を注視し、その動向に応じてしっかりと国に対応を求めていく。

本市としても大都市圏でのくだものトップセールスや観光プロモーションなどに加え、古閑裕而氏野球殿堂入り記念のオール早慶野球戦で情報発信を行うなど風評払拭に向けた取り組みを強化する。

また、海洋放出の影響が懸念される

常磐ものや中国の全面禁輸により影響を受けている水産物に関し市役所食堂で提供するなど風評被害に苦悩してきた立場から食べて応援する取り組みを進めていく。

その他の主な質問

- 原発事故の処理に関する理解醸成
- ノーモア メガソーラー宣言に至った経緯、法的拘束力、効果を担保する具体策
- 太陽光発電施設の設置に関するガイドラインの見直し
- 新規のメガソーラー抑制による再生可能エネルギー推進への影響と今後のあり方

市民 21



物価高騰対策
の効果と拡充
高木 克尚



Q 今後も物価高騰の動向に応じ、効果的な対応策を実施するとしているが、効果や拡充についての所見は。

A 4月の緊急会議で予算化した低所得子育て世帯児童1人5万円の特別給付金は、8月末現在、3,037件、4,982名、2億4,910万円を支給し、同じく住民税非課税世帯1世帯3万円の特別給付金は、27,915世帯、8億3,745万円を支給し、生活支援を行った。

また、昨年に引き続き、保育所や放課後児童クラブといった児童施設的光熱費の上昇分を支援するため、9月補

正予算で4,690万円を計上し、施設の運営を支援する。

加えて、福島市デジタルくーばん事業により、総額約34億円の直接的な経済効果を生み出し、市民生活支援と地域経済の回復を図っていく。

これら物価高騰対策は、基本的に国の地方創生臨時交付金を財源としているが、これまでに予算化した対策でこの交付金は使い切っており、一般財源を活用してコロナ・物価高騰対策を実施している状況にある。

今後の対策には、財源確保が課題であり、様々な機会をとらえて、国へ同交付金を始めとした地方財源の確保を要請していく。

その他の主な質問

- 学校給食の経費補填と保護者負担
- 児童施設や社会福祉施設などへの利用者負担軽減や運営助成
- 未婚増加傾向の人口ビジョンへの影響
- 市施設利用時の地域固有の行事への配慮

公明党



社会全体で支える
子育て
後藤 善次



Q 子育てを社会全体で支えるための認識の共有は。

A 子どものえがお条例において、地域全体で子どもを大切に、子育てを応援していくため、地域社会それぞれの主体の役割を定め、地域の事業者や

各種団体、地域住民への出前講座やイベントなどを活用し、周知、啓発を図っている。

各地区の青少年健全育成推進会などによる子どもの見守り活動に加え、地域団体などによる子ども食堂の増加やフードドライブ活動による運営支援など、地域が主体となる子育て支援活動も急速に広がっている。

本年5月には、地域の事業者や団体などが中心となり、地域全体で子どもと子育てを応援しようとする未来への子育てエール運動がスタートした。

このような地域が主体となる活動のすそ野を広げ、地域全体でこどもの育ちと子育て家庭を応援する機運を醸成し、子どもたちが、大切にされている本市に育つてよかったと思えるような子どもファーストのまちを目指していく。

その他の主な質問

- 若者が将来へ希望を持てる環境整備
- 行政サービスなどでの首長の連携
- 行政サービスのデジタル活用
- 水道供給に対する人口減少の影響と対策

日本共産党



給食費の
完全無料化
村山 国子



Q 格差と貧困が広がるなか、給食費完全無料に踏み切るべきでは。

A 本年5月から給食費補助額を1食あたり100円から130円、給食費

全体の約4割に保護者負担軽減の拡充を実施している。

今年度の補助額は、教育委員会分で4億5千万円、保育所なども含めると市全体で約5億7千万円の予算額となっており、給食費の全てを無償化する場合は、新たに約9億円、市全体で約15億円が必要となる。

今後も栄養バランスが取れた、福島型給食による保護者負担の軽減を継続できるよう財源確保に努める。

その他の主な質問

- 高齢者のバス無料の堅持・拡充
- デジタルプレミアム商品券の懸念・対策
- 生活困窮者への支援事業
- マイナンバーカードの強制取得への見解

市政を問う！

一般質問Q&A

暮らし・安全



移住先として
選ばれるための
魅力の発信
七島 奈緒



Q 本市の魅力をどのようにとらえ発信しているのか。

A 本市の魅力は、都市機能と豊かな自然環境を併せ持つことや、首都圏からの交通の利便性の高さ、人情味あふれる市民性にとらえている。

移住先としての魅力をさらに高めるため、安全安心、子育て・教育、産業の振興などまち全体のグレートアップに市丸となって取り組み、働く場所としての魅力アップや出会いから結婚・出産・子育てに至る切れ目のない支援を展開していく。

さらに、都市ブランド力を高めるため、本市ゆかりの首都圏在住者や経済人との交流会を実施し、まちづくり施策を前面に打ち出しながら魅力を発信していく。

また、移住者獲得のメインターゲットとする首都圏などに居住する働き盛りや子育て世代の方を対象に、SNSを活用した広告の配信を行うなど、実効性のある情報発信を強化していく。

その他の主な質問

- 街なかへの人流を作り活性化を図るための取り組み
- コンベンション誘致の課題への対応
- 夏祭りの有料観覧席設置の課題



防災意識の醸成
浦野 洋太郎



Q 市民一人一人の防災意識の醸成に向けた取り組みと課題は。

A 防災意識醸成に向けた取り組みは、平時から様々な年代の方が体験などを通して防災について考える機会を創出していくことが重要である。

昨年スタートした防災体験パッケージは、運動会や避難訓練の際に、ゲーム形式の体験型メニューを通じ、災害時に必要な知識や行動を楽しく学んで

いただいております。今年約20の学校や地域、企業で実施している。

7月には防災体験フェアを初開催し、体験車やVRによる災害の疑似体験、電気自動車からの電源供給など、災害の状況を再現し体感することで、親子連れなどが楽しみながら学ぶ機会を提供した。

また、市総合防災訓練を地区持ち回りで毎年実施し、地域防災訓練や防災計画作成への支援を継続するなど、地域の防災・減災の意識醸成にも積極的に取り組んでいる。

これらの取り組みは継続していくことが重要であり、市民一人一人の防災意識を喚起し、防災に積極的に取り組む団体や個人と連携を強化し、市民の防災意識醸成と本市防災力の向上に努める。

その他の主な質問

- 信夫ヶ丘球場の硬式球の使用制限解除への対応策
- 特別支援学級の現状と課題
- 小中学校の適正規模・適正配置

行財政



人口減少対策
菅原 美智子



Q 本市の人口減少に歯止めをかけるための施策は。

A 人口減少対策は市の全ての施策が関わっており、安全安心、子育てと教育、産業振興、賑わいと文化の4つを柱に、デジタル化、ゼロカーボンの推進、女性活躍、移住定住といった施策

を横断的に展開し、総合的に取り組んでいる。

これにより、本市への移住者が、令和4年度は、210世帯、373人と過去最多を更新するなど、成果が現れてきている。

また、0、19歳の社会動態が令和4年は109人と僅かではあるが転入超過となるなど、子育てと教育で選ばれるまちを目指す取り組みの成果が着実に現れているものととらえている。

一方、コロナ禍の影響で婚姻数の減少とそれに伴う出生数の減少、20歳代の若者の社会減の進行など、人口減少が想定を上回る速さで進行しており、非常に厳しい状況にある。

こうした状況を乗り越えるため、今後も都市としてのブランド強化を図りながら、移住定住の促進策に加え、魅力ある働く場を創出する施策や出会いや結婚支援、住まいの確保や子育て環境の充実など若い世代が本市へ定着し、子どもを望むカプルの希望が叶えられるような施策などを総合的に進めていく。

その他の主な質問

- 60歳以降の人間ドックの助成
- 高齢者の事故防止対策
- 障害者優先調達推進法を受けた取り組み



原発事故

からの復興

山田 裕



Q ALPS処理水の海洋放出は、原動力に依存しない社会づくりを目指す本市と方向性が逆行するのでは。

A ALPS処理水の放出は、ここに至るプロセスで関係者の理解に関する食い違いが残る見切り発車の感が否めないが、原発の廃炉を進め、被災地域の復興と住民の帰還を促すために行うことを目的にしていると承知している。

国がどのようなエネルギー政策をとるかは、国の責任において検討すべきであり、本県での原発事故の反省と教訓を十分生かすことが必要と考える。本市としては、徹底した省エネルギー・省資源化に取り組むとともに、次世代技術も導入しながら、実情に応じ地域と共生する再生可能エネルギー事業を積極的に進める。

その他の主な質問

- 住民基本台帳の閲覧と書き写し
- ももりんシルバースポーツの拡充
- 自衛隊への個人情報名簿提供



パートナーシップ・ファミリーシップ



制度の導入

Q パートナーシップ制度に加え、ファミリーシップ制度の導入も検討すべきでは。

A ファミリーシップ制度は、パートナー関係にある方と生計を同一にする子どもについても、家族として相互に協力しながら、継続的に共同生活を行うことを約束した関係であることについて自治体が証明する制度である。適用する対象者については、誰もが

パートナーや大切な人と安心して暮らすことができるよう、人権尊重の視点から子を含めた議論を進めていただくこととしている。

その他の主な質問

- 未就学児の定期的な預かりモデル事業
- 給食献立アプリの導入
- 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種最終期限



包括的性教育

佐々木 優



Q 包括的性教育は、子育てだけではなく、人間が生きていくうえでの知識として必要な学問では。

A 包括的性教育は、人権の尊重に関する幅広いテーマを包括的に扱うが、暴力を起ささない、暴力にあわないための学びでもある。

性に関する加害者や被害者にならないためには、自分と相手の安全や安心を守ることを、そして自分たちの性を大切にすることが挙げられる。

そのためには、自分の権利を理解することやリスクへの対応方法を知っておく必要があり、性別や世代にかかわらず必要なことであると考える。

その他の主な質問

- 納豆のまち福島での市産有機栽培大豆の使用
- 小規模家族農業への支援
- ソーラーシェアリングの展望

産業・経済



イチゴ生産拡大による
通年のくだも
の生産・誘客

川又 康彦



Q イチゴ生産を拡大することは、通年でくだものを生産し、誘客につながる非常に重要な要素となりえるのでは。

A 令和3年度からくだもの宝石箱ふくしま市のラインナップにイチゴを加えた。これにより初夏のサクランボから夏のモモ、秋のナシ・ブドウ、初冬のリンゴ、そして冬から春のイチゴと一年を通じ、福島市産のくだものリレーが実現した。ゆうやけベリーのブランド化は、くだもの宝石箱ふくしま市としてのブランドイメージ向上と併せて、観光地としての魅力を高め、一年を通して誘客につなげることができると認識している。

イチゴに光が当たることやイチゴを生産する農業者の拡大にもつながっているのではないかと期待している。一年を通じ、くだものを観光資源として活用した取り組みを積極的に展開し、観光客の誘客と本市農業の振興に努める。

その他の主な質問

- 道の駅ふくしまパネル型観光情報マップ
- eスポーツの積極的推進
- ゆうやけベリーブランド確立の効果

■環境・ごみ



ノーマ
メガソーラー宣言

六戸 一照



Q 宣言発出後にメガソーラー発電所建設について県より意見を求められた場合の意思表示は。

A 宣言の趣旨にのっとり、山地への大規模太陽光発電施設の設定計画に対しては、反対の意見回答をしていく。

なお、事業者が県への申請手続きに入る前に市民の方々と連携しながら、設置計画を断念するように働きかけていきたい。

現在、そういった話のある地域に関しては、その地域の方々に今回の宣言の趣旨を説明し、一緒にこれを阻止していきたい。

その他の主な質問

- 農林業振興基金活用
- 一般廃棄物・資源物収集の労務単価
- 四季の里の運営コンセプト、将来ビジョン



大規模太陽光発電
施設の現状と課題

佐原 真紀



Q 先達山太陽光発電所に関する市民からの問い合わせは。

A 樹木が日々伐採され、山肌が露出し茶色の地面が増えているなど景観の悪化に関する意見やそれに伴う土砂崩

れなど災害の恐れに対する心配の声、景観や安全に関するもの、工事の進捗状況の確認などである。

その他の主な質問

- 学校給食の食べ残しの堆肥化
- 小中学校の熱中症の予防と対策
- 道の駅ふくしまの利活用

■福祉・健康



医療的ケア児
専用窓口

根本 雅昭



Q 医療的ケア児に関する本市の相談窓口について、専用窓口を設け、より市民に寄り添った体制にすべきでは。

A 医療的ケア児を含め支援が必要な子どもや家庭については、母親の妊娠届出時や出生後の面談、乳幼児健診時の聞き取りや医療機関からの連絡などにより保健師が把握し、必要な支援につないでいる。

また、状況に応じて庁内外の関係機関や医療的ケア児等コーディネーターからなるケア会議を開催し、包括的に支援する体制を構築している。

特に、退院後自宅での生活に移行する際は、保健、医療、福祉、子育て、教育など多岐の分野にわたる支援が必要になることから、関係機関などと連携を図り、必要なサービスにつながるなどの対応をしている。

障がい児や医療的ケア児に関する相談体制については、家族も含めて将来にわたって大きな不安を抱えており、

乳幼児期、就学期や青年期などのライフステージに応じた寄り添い支援が重要である。専用窓口の設置など相談体制の強化について検討していく。

その他の主な質問

- 市職員のリスクリングやリカレント教育
- 専門学校や資格試験予備校など市内の学習環境
- 福島起業女子応援パッケージでのITストラテジストによる支援



受動喫煙防止
重点区域

遠藤 幸一



Q 周知看板を視認しやすくすれば、違反者の減少、受動喫煙防止重点区域の認知に繋がるのでは。

A 受動喫煙防止重点区域内の自立式看板は、人通りの多い駅前往来に支障がないこと、風の影響を受けない大きさ、構造などを考慮し、福島市受動喫煙防止条例の制定時に、既存看板をリメイクして設置した。安全性を重視した場合には、現在の大きさが適していると考えているが、視認性や訴求力が十分でないため、それに代わるもしくは補完する別の周知方法が必要と認識している。

現在、重点区域内ではポスター掲示やデジタルサイネージ活用による周知啓発を行っているが、禁煙のサインを路面に表示するなど、喫煙者に対して伝えたいことが一目でわかる周知方法を検討していく。

その他の主な質問

- アンダーパスの警告灯以外の安全対策
- 映像伝送システムLIVE119活用状況
- 市公式LINE登録者の増加策



介護・支援をうける
最初の一步

二階堂 利枝



Q 介護保険サービスを活用し、介護予防につなげる周知、広報策を強化すべきでは。

A 被保険者が65歳到達時、初めて介護保険証を送付する際に、制度概要が記載された小冊子を同封するとともに、市政だよりへの広報紙の折り込み、地域包括支援センターに配置しているパンフレットによって、介護保険サービスを案内している。

また、地区住民や高齢者団体からの依頼により、介護保険制度の出前講座を開催し周知に努めている。

被保険者本人はもとより、家族にも制度内容を理解いただくことが重要であるため、今後は、家族にも必要な情報を届けることができる効果的な周知方法を検討し、介護保険サービスの理解促進を図る。

その他の主な質問

- 処理水海洋放出によるインパウンド観光への風評被害
- ペットの一時的な預かり
- 先達山のメガソーラー工事の進捗



ふくしま健康づくり
プラン2018の評価
と次期プランの課題
三浦 由美子
みづら ゆみこ



Q 高齢者支援活動に取り組んでいる町内会の割合や町内会加入率の低下に歯止めがかからない状況についての見解と対策は。

A 地域の健康づくりを進めていくには地域力は不可欠であり、町内会への加入率低下は、地域コミュニティの希薄化、脆弱化につながり、地域の健康づくりの活動にも大きな影響を及ぼす課題であると考えられている。信夫地区の推進組織である信夫の里健康づくり協議会では、自治組織である区長会、婦人会や女性防火クラブ、地区スポーツ協会などの地域団体に加えて、地域の医療機関が連携した取り組みを進めており、地域が持つ多様な人材や組織がその運営に関わっている。このような好事例を他の地域へ横展開を図り、将来にわたって持続可能な健康づくりを進めていきたい。

その他の主な質問

- 聴覚障がい者への合理的配慮
- 新福島市障がい者計画（後期計画）の評価と次期計画の課題
- 健康なまちづくりへの運動展開



令和4年度決算を審査 ～決算特別委員会～

9月定例会議では、決算特別委員会を設置して令和4年度の決算を審査いたしました。

各常任委員会、複合市民施設に関する調査特別委員会と所管、委員構成を同じくする分科会により詳細な審査を行った後、議場で行われた全体会で総括質疑を行い、その後令和4年度決算について認定すべきものと採決し、定例会議最終日の本会議において認定されました。

総括質疑の主な内容

問：公債費の不用額が元金58,383,242円、利子60,784,085円の合計119,167,327円であるが、償還の年額が決まっているのにこれほどの利子を確保する必要があるのか。

答：不用額が生じたのは当初予算において見込んだ新規借入額と実際の借入額の差によるものや当初予算では利率が上昇して予算に不足が生じることがないように安全率を加味して見込んでいて実際には利率が低く済んだもの。

令和4年度決算の詳細については市政だより9月号や市のホームページにも掲載されております。



定例会議初日に 速やかな対応が必要な議案を審議

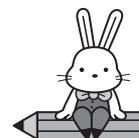
9月定例会議の初日に提出された議案のうち、一般会計補正予算（第4号）について、市長からの要請により、初日のうちに審議、議決いたしました。

これにより、初日に可決された補正予算に基づく事業が、議会の閉会を待たずに開始されるなど、速やかな対応が図られました。

初日に可決された議案による主な事業

●高齢者エアコン設置緊急支援事業

災害級の暑さにより高齢者を中心に熱中症で救急搬送される方が増加し、死亡事案も発生していることから、熱中症の発生リスクの軽減を図るため、高齢者のエアコン設置を支援する。



所属会派が変わりました

【萩原太郎議長】旧：真政会 ⇒ 新：無所属

常任委員会

※各常任委員会に付託された議案審査の主な内容を紹介します。

総務

◆消防本部 福島消防署整備事業

消防本部・福島消防署庁舎を市民会館の用地へ移転整備する事業において、移転先の地質調査を行う。

本年度に実施予定の地質調査について、これまでの計画地周辺の地質調査の結果から、地震波作成用地質調査が必要になり、調査の範囲が広がったことから、1,500万円の増額補正を行う。

(主な質疑と答弁)

問：地震波作成用地質調査を実施する理由は。

答：新消防本部・福島消防署庁舎は免震構造を予定している。免震構造にした場合、地質の状況から地震の伝わり方を算出し、実際に建物がどのように揺れるのかをシミュレーションする必要があり、このために調査が必要となる。なお、この調査は建築基準法に基づく計画通知を出すため法令上必要な調査となる。

文教福祉

◆物価高騰対策 児童施設の光熱費支援

物価高騰の影響を受けている児童施設の光熱費の上昇分を昨年度に引き続き支援し、施設の円滑な運営を支援する。

(主な質疑と答弁)

問：今回の措置について光熱費の上昇分をどのように調査しているか。また、令和6年度の支援についてはどのようになるのか。

答：令和3年度、4年度の実績をもとに各施設の支援金額の単価を算出した。光熱費は令和3年度と比較して高くなっており各施設の努力だけでは対応が難しいため、必要な措置と考えている。

また、今後も庁内全体の状況や国の経済対策などの推移を見ていく必要がある。



経済民生

◆吾妻エリア観光推進事業

市内の酒造の醸造所が吾妻山麓エリアに集中することから、醸造所が立地するゾーンをブランディングし、魅力を発信することで周遊観光を促進する。

○事業の内容

- ・醸造所が立地するゾーンのネーミング
- ・モデルコースの造成
- ・PR事業（周知、動画制作など）

(主な質疑と答弁)

問：今後の観光戦略の方向性は。

答：市外、県外の観光客をターゲットにしており、本市の酒を体験、購入することで、ファンになっていただき、再度訪れてもらえるよう魅力を発信していく。

建設水道

◆EVバス架装整備支援事業

ゼロカーボンシティの実現に向け福島交通が新たに導入するEVバスについて、市地域公共交通計画に基づき、車両自体を集客力のある移動手段として地域振興などに活用するため、車体架装費用の一部を支援し、官民連携で地域公共交通の高付加価値化を目指す。

※EV…電気自動車

(主な質疑と答弁)

問：EVバスの外装や運行路線のイメージは。

答：外装は福島らしさを取り入れたデザインにしたいと考えている。

運行ルートについては、様々なパターンを検討中であり、あづま山麓蔵元ツーリズムなど観光との親和性が高いものが考えられるが、生活路線での活用も含め事業者や関係者と協議を進めていく。



～議案等の審議結果～



各議案の概要や資料は
こちらからご覧ください。



9月定例会議

〔市長提出議案〕

| 区分 | 件名 | 結果 |
|------------|---|----|
| 5年度補正予算 | 一般会計、国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、工業団地整備事業費特別会計 | ○ |
| 4年度決算案件 | 各会計歳入歳出決算認定、水道事業会計決算認定及び剰余金処分、下水道事業会計決算認定及び剰余金処分、農業集落排水事業会計決算認定 | ○ |
| 条例改正 | 男女共同参画推進条例 | ○ |
| | 職員の給与に関する条例及び水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例 | |
| | 市立学校条例 | |
| | 旅館業法施行条例 | |
| | 火災予防条例 | |
| 人事 | 監査委員選任 | ○ |
| | 固定資産評価審査委員会委員選任 | |
| | 人権擁護委員候補者推薦 | |
| 工事請負契約 | あぶくまクリーンセンター焼却工場建設工事 | ○ |
| | 重要文化財旧広瀬座再整備工事（建築本体工事） | |
| 工事請負契約一部変更 | （仮称）市民センター整備事業 本体建築工事 | ○ |
| 財産取得 | 第2期福島おおぞらインター工業団地整備事業用地 | ○ |
| | 高規格救急自動車 | |
| 財産処分 | 旧大久保小学校 | ○ |
| その他 | 市道路線の認定 | ○ |
| | 審査請求に関する諮問（債権差押処分 令和5年2月1日審査請求） | ※ |
| | 審査請求に関する諮問（債権差押処分 令和5年2月8日審査請求） | ※ |

※審査請求を棄却すべきであると答申

〔委員会、議員提出議案〕

| 区分 | 件名 | 結果 |
|-----|---------------------------------|----|
| 意見書 | A L P S 処理水海洋放出に係る責任ある対応を求める意見書 | ○ |
| | 大規模太陽光発電施設の設置に対する法整備等を求める意見書 | ○ |

〔陳情〕

| 区分 | 件名 | 結果 |
|----|-----------------------------------|----|
| 陳情 | 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求めることについて | × |
| | 学校給食費の無料化を求めることについて | × |
| | 小中学校における学校給食での座席配置と食育実施に関することについて | × |
| | 「福島市デジタルくーぽん」に関することについて | × |

選挙管理委員、補充委員の当選人を決定しました。

9月定例会議の最終日、任期満了に伴う選挙管理委員の選挙を行い、選挙管理委員と補充員各4名ずつの当選人を下記のとおり決定いたしました。

- 選挙管理委員 小熊 敬子氏、菅野真紀子氏、安倍 誠一氏、渡辺千賀良氏
- 補充員 渡邊香代子氏、加藤 孝一氏、菅野 浩司氏、丹治 聖代氏

議会の運営などに関して協議や調整を行うために
各種検討会を設置しています。
名称、目的、構成員をお知らせします。

議会改革検討会

議会基本条例の施行状況を確認、検討するとともに、議会改革の推進に取り組みます。

座長

二階堂武文（副議長 真結の会）

副座長

石山 波恵（真政会）

委員

鈴木 正実（真結の会）

沢井 和宏（市民21）

後藤 善次（公明党）

山田 裕（日本共産党）

議会基本条例の施行状況はこちらから



政務活動費検討会

議員の調査研究その他活動に資するため必要な経費の一部として交付される政務活動費のあり方や諸課題について検討を行います。

座長

二階堂武文（副議長 真結の会）

副座長

沢井 和宏（市民21）

委員

浦野洋太郎（真政会）

斎藤 正臣（真結の会）

丹治 誠（公明党）

佐々木 優（日本共産党）

政務活動費についてはこちらから



広報委員会

議会活動の情報をわかりやすく、積極的にお知らせするため、市議会だよりや市議会ホームページなど議会広報の充実に取り組みます。

委員長

二階堂武文（副議長 真結の会）

副委員長

佐原 真紀（市民21）

委員

佐藤 勢（真政会）

菅原美智子（真結の会）

小野 京子（公明党）

村山 国子（日本共産党）

市議会の広報はこちらから



ICT活用検討会

議会のタブレット端末の導入に伴い、その活用およびペーパーレス化、議会のICT化の推進のための検討を行います。

座長

二階堂武文（副議長 真結の会）

副座長

高木 直人（公明党）

委員

七島 奈緒（真政会）

根本 雅昭（真結の会）

遠藤 幸一（市民21）

佐々木 優（日本共産党）



お知らせ

令和5年 秋季

議会報告会・意見交換会を開催します



| 開催日 | 開催時間 | 会 場 |
|-----------|------------|--------------|
| 11月8日(水) | 午後6時～7時15分 | 吉井田支所 2階大会議室 |
| 11月15日(水) | 午後2時～3時15分 | 松川支所 2階大会議室 |

- 事前申し込みは不要ですので、お気軽にお越しください。
- 議会報告会は6月から9月までに開催された議会の内容をお知らせいたします。
- 意見交換会は、テーマを設けず市政全般に対するご意見をお聞きします。

今回は上記2会場のほか、議会へ関心を持ってもらうため、他の2つの会場で青年、女性の関係団体を対象にテーマを設けて、それぞれ開催します。

自由に参加いただける会場は記載の2会場となりますのでご了承ください。

本会議の様子をインターネットでご覧いただけます

市議会ホームページでは、本会議の映像配信を行っています。

本会議開会中にはライブ配信を行い、その後発言者名を入れるなどの編集作業を行った後、約2カ月間は録画映像も配信しております。

市議会のトップページからすぐにアクセスできますのでどうぞご覧ください。

本会議映像はこちらからご覧いただけます。



12月定例会議開催予定(12月1日～18日)

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|-----------|----|-------|----|-----------|----|
| | | | | | 1 | 2 |
| | | | | | 本会議(開会) | |
| 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
| | | | | | 本会議(一般質問) | |
| 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
| | 本会議(一般質問) | | 常任委員会 | | | |
| 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| | 本会議(採決等) | | | | | |

- ◆本会議、委員会ともどなたでも傍聴いただけます。委員会の傍聴など詳しくはホームページをご覧ください。
- ◆12月定例会議で審議する請願・陳情の締め切りは、12月4日(月)午前11時です。

◆市議会広報に関するご意見をお寄せください。

〒960-8601 福島市五老内町3番1号
 電話 024-525-3776
 FAX 024-534-2520
 福島市議会 広報委員会あて

◆市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/>

発行：福島市議会
 編集：広報委員会

